

都構想に向けての
住民投票、決定へ!

2017~

OSAKA

TOKYO

大阪東京のツインエンジンで、

大阪は、この国は、こんなに変わる！

BEFORE 東京圏一極集中で大阪は衰退の一途

2011年に大阪府内へ転入した企業は163社、
大阪府外へ転出した企業は259社。転出超過は10年連続。

2002年～2011年までの10年間では
大阪府から転出した企業の売上高合計は14兆683億円で、
転入してきた企業の売上高合計3兆4,500億円を10兆6,183億円も上回る。

※帝国データバンクより

経済

広域行政一本化で戦略的経済政策 AFTER

大阪府全体の経済政策を一本化し、対アジア、対世界に向けて力強い大阪を発信していく。

既存のストックを活かしながら「決断できる大阪」としてIR誘致や伊丹・関空の空港戦略・府・市港湾戦略などインフラ政策の一本化。
大阪を中心として「成長する関西経済圏」を実現する。

BEFORE 二重行政により税金のムダ遣い

府も市も借金が膨らみ、低下する一方の行政サービス。

 大阪府	りんくうタウンゲートタワービル 659億円	テクノポート大阪 WTC 1,193億円	 大阪市
府立中央図書館	191億円	市立中央図書館 162億円	
グランキューブ	570億円	インテックス大阪 511億円	

行政

大阪都・東京都二極で日本を支えます AFTER

明確な役割分担により、
二重行政はなくなり、税金の無駄がなくなる。
これにより、借金を減らしながら
住民が希望する充実した施策を行うことができる。

現在大阪はどんどん良くなっています。

地価上昇率 全国トップクラス！

大阪市内の3地点が
BEST3!!

- | | |
|--------------------------|-----------|
| 1 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目
あべの筋 | 上昇率 35.1% |
| 2 大阪市北区芝田1丁目
国道176号線 | 上昇率 17.4% |
| 3 大阪市天王寺区悲田院町
谷町筋 | 上昇率 10.4% |
| 4 東京都台東区浅草1丁目
雷門通り | 上昇率 9.0% |
- 上昇率(%)は12年と13年の比較。価格は1平方メートル/坪、単位は万円
※帝国データバンクより

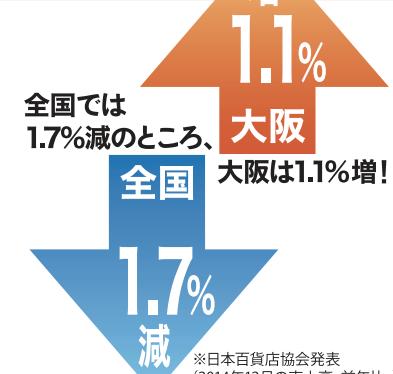
有効求人倍率 大幅改善！



外国人観光客 大幅増！



百貨店の売上高 大幅増！



知事・市長が変わっても、大阪が発展していくために大阪都構想を実現しましょう。

大阪都構想に賛成の方は**住民投票へ行こう！**

もう一度わかりやすく

大阪都構想とは。

大阪市の24区を再編して5つの特別区を設置し、大阪府と大阪市の広域行政を統合すること、それが大阪都構想です。広域行政を担当してきた府知事・市長は、都知事1人に。これまでの二重行政をなくし、税金のムダ遣いを解消します。5つの特別区に、選挙で選ばれた5人の区長が誕生。より地域密着型の行政サービスを展開していきます。ここでは、大阪都構想の具体的な質問におこたえします。



Q1 財源は、ぜんぶ
大阪都にもっていかれるのですか？

特別区の財源の半分以上を占める「財政調整交付金」。

その80%は、
医療・福祉・教育などの
身近な住民サービスに

使います。

残りの20%は、特別区内の広域サービス

(大規模な都市開発・鉄道・高速道路・港・大学・病院など)へ。

いずれも、特別区内で使うことになります。

今までのように、広域サービスを大阪府と大阪市がバラバラで行うよりも
ムダなく効率的に実施できます。

Q2 区長は権限を
持たないのでしょうか？

都構想が実現すれば、住民の皆さんの選挙で選ばれた
特別区の区長が誕生します。そして、

特別区の区長は、
中核市長並みの権限を持つ

ことに。

身近な区長に予算編成権や教職員人事権などの権限があるため、
住民の声が行政に反映されやすくなります。
今まで、大阪市長に直接声を届けられたことがありますか。

特別区に権限はなく、すべては大阪都が決定する、という噂は、嘘です。

Q4 大阪府の借金は、
特別区民に押し付けられるの？

大阪府は、橋下知事時代以降、「臨時財政対策債※」を除く借金は減らしてきました。
さらに橋下知事が隠れ借金(減債基金の借り入れ/約5,200億円)を
ストップ、松井知事が返済のメドを付けました。
そもそも、ここまで借金状態になったのは、自民党、民主党、
公明党、共産党の府政の時です。これを立て直しつつあるのは大阪維新の会。
大阪府の借金を特別区民だけに押し付けることはありません。

大阪府の借金は、
大阪府民全体で返済

していきます。

※地方債の一種。実質的に地方交付税の代替財源とされる。

Q3 民営化しても、
区民の利益にはならない？

たとえば、水道料金。
特別区議会議員が決めるので、
住民サービスを低下させるような値上げはありません。
むしろ民営化を前提に、すでに
水道基本料金は900円から800円に下がっています。また、
地下鉄の初乗り運賃も、すでに200円から180円へ。
さらに民営化に伴い、

数千億円の株式を
大阪市民が手にする

ことに。

地下鉄が売却されて、大阪府の借金返済に充てられる
ということはありません。

大阪都になると、再編効果は3,386億円、
使える財源は2,600億円に上ります。

さらに、関西電力株の売却で、

1,000億円以上の財源が生み出されます。

これまで市役所のムダ遣いを許してきたのは、

自民党、民主党、公明党、共産党です。

これを徹底的に改めているのが大阪維新の会、

税金のムダ遣いを絶対に止めるシステムが大阪都構想です。

実際に、大阪の土地の価値が上がる・有効求人倍率が上がる・

外国人観光客が激増する…など、経済効果が出始めています。

今後、二重行政をなくし、広域行政マニフェストを実現すれば

世界と戦える都市となり
計り知れない経済効果

が生まれます。

Q5 財政効果は
本当にありますか？

都構想を不安に思っている皆さまへ

安倍首相は1月27日の通常国会において、都構想は二重行政を解消し、住民自治の拡充を図る
という目的で重要だ。住民投票で賛成多数となれば、政府として必要な手続きは進めると答弁。
政府はしっかりと都構想をバックアップしてくれます。

大阪都構想に賛成の方は 住民投票へ行こう！